

# 半 期 報 告 書

(第131期中) 自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月30日

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

(281001)

第131期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第131期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	50
第6 【提出会社の参考情報】 .....	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	65
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第131期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 横浜ゴム株式会社

**【英訳名】** The Yokohama Rubber Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 南 雲 忠 信

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋5丁目36番11号

**【電話番号】** 東京(03)5400 - 4520

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 藤 原 英 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋5丁目36番11号

**【電話番号】** 東京(03)5400 - 4520

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 藤 原 英 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	189,722	201,260	222,440	419,789	451,911
経常利益 (百万円)	3,402	4,033	3,072	17,114	19,015
中間(当期)純利益 (百万円)	719	13,363	3,361	11,322	21,447
純資産額 (百万円)	126,852	157,362	170,476	136,312	170,675
総資産額 (百万円)	423,368	450,913	505,691	432,717	502,014
1株当たり純資産額 (円)	370.65	459.97	495.94	398.24	508.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.10	39.06	10.02	32.95	62.75
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	34.9	32.9	31.5	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,113	14,166	8,507	33,609	31,860
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,210	△12,623	△14,109	△24,237	△29,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△589	△3,595	3,706	△12,007	△3,113
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,827	12,151	11,961	13,836	14,289
従業員数 (人)	13,487	14,077	15,199	13,464	14,617

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	118,090	135,926	155,639	255,029	288,144
経常利益 (百万円)	6,728	6,583	5,579	11,723	11,900
中間(当期)純利益 (百万円)	3,380	3,716	5,512	6,970	9,315
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	142,551	157,151	163,260	146,875	165,922
総資産額 (百万円)	301,212	323,842	368,657	325,124	375,314
1株当たり配当額 (円)	0.00	4.00	4.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	47.3	48.5	44.3	45.2	44.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	4,733 [514]	5,185 [556]	5,200 [739]	5,091 [578]	5,118 [587]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
タイヤ事業	11,341
M B 事業	3,530
全社（共通）	328
合計	15,199

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略である。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（人）	5,200 (739)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用環境が回復し個人消費にも明るさが見られるなど、緩やかながら拡大基調で推移した。海外においては、米国では景気の減退がみられるものの、欧州では景気回復の動きがみられ、中国を中心としたアジア諸国では景気の拡大が続いた。

しかしながら、タイヤ業界を取り巻く環境については、需要は海外を中心に拡大したものの、天然ゴム価格や原油価格の高騰の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラック等）などの原料価格も大幅に上昇するなど厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで当社グループは、本年5月に発表した新中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」の基本方針である、「良いモノを、安く、タイムリーに」をメーカーの基本と考え、魅力ある高機能商品の投入、旺盛なタイヤ需要に対応し国内工場の生産能力の拡大や成長の基盤となるアジアでの生産拠点の拡大、国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な活動を推進している。また原油価格の高騰に対応して徹底的なコスト削減、収益改善に努めるなどの内部改善を進め、企業基盤の強化に取り組んだ。

この結果、連結決算は、競争の激化などの厳しい状況のなか、国内外における各種販売施策を展開し、売上高は2,224億40百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は33億4百万円（同31.0%減）、経常利益は30億72百万円（同23.8%減）、中間純利益は33億61百万円（同74.8%減）となった。

一方、単独決算については、売上高は1,556億39百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は50億37百万円（同22.4%減）、経常利益は55億79百万円（同15.3%減）、中間純利益は55億12百万円（同48.3%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①タイヤ事業

売上高は1,624億58百万円（前年同期比11.5%増）で、営業利益は11億26百万円（同69.7%減）となった。

新車用タイヤは、国内において、トラックの生産は減少したが乗用車の生産が増加しており、そのような状況の中、生産・販売・技術一体となった積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上高ともに前年同期を上回った。

国内市販用タイヤは、需要は低調な中、年初より発売した新商品を中心に積極的な販売施策を展開した結果、販売量・売上高はともに前年並みとなったが市場地位の向上を果たすことができた。

なお、タイヤ業界でいち早く地球環境に配慮したエコタイヤ「DNA（ディー エヌ エー）」シリーズは進化を続け、現在は第三世代となり市場より高い評価を受けている。一方、トラック・バス用エコタイヤにおいても、運送業界においては改正省エネ法の施行やグリーン経営認証への取り組みなど積極的な環境配慮への取り組みが求められている中、高い評価を受けている。また、同時に安全性・快適性など輸送品質を向上させるタイヤサポートツールとして、空気圧モニタリングシステム「HiTES（ハイテス）」も従来のトラック・バスへの装着のみならず、地域に根ざしたインフラへの展開をあわせ、安全輸送への貢献を拡大していく。



海外市場用タイヤは、本年5月にオンロードからオフロードまで高い性能を発揮するGEOLANDAR A/T-S (ジオランダー エイ ティ エス)を発売した。それに加え当社のグローバル・フラッグシップ・ブランドとしての「ADVAN (アドバン)」シリーズや、多様な市場ニーズにこたえる3種類の「drive (ドライブ)」シリーズは各地で高い評価を受けている。

また、本年よりF1、WRCにならぶ世界選手権であるWTCC (世界ツーリング選手権) のワンメークタイヤに採用され、各国のレースシーンで「YOKOHAMA」の高性能と信頼性を高めている。

このような積極的な拡販活動と国ごとの綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも売上は順調に推移した。

海外事業については、世界的な需要の増大に対応すべく、アジアにおいては引き続き生産能力の増強を進めている。中国における乗用車用タイヤの生産拠点である「杭州横浜タイヤ」は現在年間150万本の生産体制を整え、さらに生産能力の増大を計画し本年末には年間200万本の体制とする計画である。また、2007年には中国の蘇州において、トラック・バス用のタイヤの生産を開始する予定である。

加えてタイにおいても、増加しつつあるトラック・バス用タイヤの需要に対応する為、昨年来生産を順調に拡大してきたが、さらに隣接地に年間140万本の乗用車用・ライトトラック用タイヤの生産工場を建設し、本年11月に生産を開始する計画である。

なお、「ヨコハマタイヤ・フィリピン」も順調に推移しており、年間700万本体制に向け、引き続き乗用車用タイヤの生産拡大を図っていく。また、ベトナムにおいても、ライトトラック用バイアスタイヤの生産を行ってきたが、需要の増大に対応すべく2007年に新タイヤ工場を建設し、現状の生産能力の2.5倍に生産能力の拡大を計画している。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」は需要が落ち込んだにもかかわらず、ヨコハマブランドタイヤの拡販、値上げ効果およびカーディーラーを中心とした新販路開拓の結果、販売量・売上高とも前期を上回り、引き続き大幅な収益改善を果たした。

## ②MB事業 [MB:「マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略」]

売上高は、599億81百万円(前年同期比7.9%増)で、営業利益は25億5百万円(同129.8%増)となった。

ホース配管事業は好調な輸出向け建設機械、産業車両に牽引され、加えて積極的な販売活動を推進した結果、自動車用ホースや各種機械用高圧ホースを中心に大幅な増収となった。工業資材事業においては、コンベヤベルトについては原材料の高騰が収益を圧迫したが、土木事業は収益を改善しており世界的な資源・エネルギー開発によるマリンホースの増販などにより対前年同期比増収となった。

ゴルフ用品は、本年8月にモデルチェンジした「T3 RED (ティー スリー レッド)」、いわゆる赤鬼シリーズが好調なもの、各種販売施策を展開したが既存のクラブの売上が振るわず、ほぼ昨年並みで推移した。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットの納入が好調であり、加えて新装備品の調達や機体増産による民需の拡大・中国新幹線関連の受注などにより売上高は前年同期を上回った。

海外事業については、米国のホースアッセンブリーとシーリング材の生産販売会社「YHアメリカ」は、米国および日系自動車メーカー向けに各種ホース及びシーリング材の販売を伸ばしている。しかしながら引き続き製品価格の下落と原料の高騰の影響により、収益的には低迷した。なお引き続き収益確保を最優先課題として一層の改善に努力をしていく。また、台湾のホース生産販売会社「協機工業」及びタイのホース・シーリング材生産販売会社の「ヨコハマ ラバー (タイランド)」も安定的に事業活動を拡大させている。

さらに中国の杭州において、自動車用シーリング材およびホースアッセンブリーの生産販売会社をそれぞれ設立し、順調に生産を拡大している。また本年1月に山東省においてコンベヤベルト生産販売会社を設立し、本年8月からヨコハマブランド製品の出荷を開始した。今後中国国内での事業展開および需要が旺盛な海外市場で販売を計画していく。

なお、これらタイヤ部門、MB部門における中国事業の拡大に対応し、中国事業全体を統括する為の事業統括会社を昨年設立しており、生産・販売の連携と販売企画力の強化をはかり、効率の良い運営を図っていく。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 日本

タイヤ事業は、新車用、国内市販用とも積極的な営業活動を推進し、国内で売上を伸ばすと共に、輸出用タイヤでは北米、欧州を中心に幅広い地域で売上を伸ばした。

MB事業は、自動車用ホース、高圧ホースを中心に売上を伸ばし、増収となった。

その結果、売上高は1,637億21百万円（前年同期比6.7%増）となったが、原材料価格高騰の影響を受け、営業利益は14億89百万円（同63.5%減）となった。

#### ② 北米

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」をはじめとして、工業品生産販売会社「YHアメリカ」及び「SASラバーカンパニー」を中心に売上を伸ばした。

その結果、売上高は461億38百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益18億36百万円（同71.9%増）となった。

#### ③ その他

フィリピンのタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・フィリピン」、オーストラリアのタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ・オーストラリア」を中心に売上を伸ばした。

その結果、売上高は125億80百万円（前年同期比31.1%増）となったが、原材料価格高騰の影響を受け、営業利益は59百万円（同37.9%減）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、119億61百万円（前期末比16.3%減）となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、85億7百万円（前年同期比39.9%減）となった。これは主として、資金の支出を伴わない減価償却費を104億10百万円計上したこと等の増加要因に対し、利息の支払額13億14百万円、法人税等の納付額14億99百万円等の減少要因によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、141億9百万円（前年同期比11.8%増）となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出161億90百万円によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、37億6百万円（前年同期比73億1百万円増）となった。これは主として、社債の発行等による収入57億23百万円の増加要因に対し、配当金の支払19億97百万円等の減少要因によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	124,324	+19.49
M B 事業	46,202	+11.62
合 計	170,527	+17.25

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出した。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社は、一部を除いてすべて見込生産である。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	162,458	+11.5
M B 事業	59,981	+7.9
合 計	222,440	+10.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ・MB事業の技術部門が担当している。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねている。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、74億7百万円である。事業の種類別セグメントの研究活動を示すと、次のとおりである。

##### (1) 研究本部

新素材開発・シミュレーション技術開発・分析解析技術開発・環境対応技術開発・IT応用技術開発を中心に技術の先端に挑戦している。研究開発費の金額は、6億92百万円である。

##### (2) タイヤ事業

当社グループは、新中期経営計画「GD100」においてトップレベルの環境貢献企業になることを宣言した。この宣言のもと、メーカーの使命のひとつである「環境に優しい商品の提供」をさらに積極的に進め、創業100周年にあたる2017年度までにすべての商品を環境貢献商品にすることを目指し、初年度にあたる今年、環境貢献を標榜して、商品開発・シミュレーション技術開発に取り組んでいる。

商品開発の一例として、タイヤ用充填ガス「MIX-GT」を発表した。「MIX-GT」は、現在タイヤ用充填ガスとして利用されている空気や窒素ガスに比べ、漏れにくいのが大きな特長である。実験では空気を充填したケースに比べ漏れ量最大65%減、窒素との比較でも最大30%減を達成した。タイヤ内圧が低下しにくいと、偏摩耗を防ぎタイヤの長寿命化や安全走行につながるほか、内圧不足による燃費悪化を防止する。

さらに、酸素や水分を含まないため、タイヤ本体やリムを劣化させない特長があり、温暖化に影響するCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）、フロンガス及び可燃性ガスも含有していない。また、シミュレーション技術分野では、昨年発表した第三代設計基盤技術「マルチスケール・シミュレーション」をさらに強化する新技術としてタイヤ材料設計を飛躍的に向上させる技術を開発した。

従来の「マルチスケール・シミュレーション」では、ミクロスケールの材料設計を次のマクロスケールの走行シミュレーションに利用する「一方向」のみであったが、今回の新技術はマクロスケールで得た予測をミクロスケールにフィードバックして利用できる「双方向」性を実現させた。これにより、タイヤ特性とミクロな材料構造を並行して考察できるため、タイヤ設計精度を飛躍的に高めることが可能となった。

新技術の導入で解析が可能となったのは、補強材としてタイヤのコンパウンドに含まれるカーボンブラックやシリカなどの走行中の挙動である。コンパウンドには、耐摩耗性や力学的特性を向上させるために補強材を配合するが、従来技術では走行中のタイヤ各部にかかる応力やひずみは予測できても、その際の補強材の挙動までは解析できなかった。しかし、新技術では走行中のタイヤの1点を顕微鏡で覗くようにして、コンパウンドに含まれる補強材の動きを調べることが可能になった。この結果を補強材の設計にフィードバックすることで、補強材の配合・構造とタイヤ特性とのメカニズム解明が飛躍的に進み、ころがり抵抗とウェット性能など相反するタイヤ性能をより精度よくコントロールできるようになるため、今後、新商品の低燃費性やブレーキング性能向上に大きく貢献できる可能性を秘めている。

「マルチスケール・シミュレーション」は、タイヤ単体ではなく、乗員、クルマ、路面状況、タイヤ構造、コンパウンド及びポリマーなど多様なスケールを掛け合わせてシミュレーションすることで、タイヤシステム全体の挙動を予測するものである。これにより、現実に関わりなく近い状態での性能予測が可能となり、タイヤ設計の幅や精度が飛躍的に向上する。その成果も取り入れながら、次の新商品を発売することが出来た。

グローバル・フラッグシップ・ブランドタイヤ「ADVAN Sport (V103S)」が独アウディ社のフラッグシップモデル「S8 (エスエイト)」に新車装着された。当社のタイヤがアウディ社に新車装着タイヤとして納入されるのは初めてであるが、「ADVAN Sport」のハイパフォーマンス性が高く評価され、初納入にしてフラッグシップモデルへの装着が決定した。装着タイヤサイズはフロント及びリアともに 265/35 Z R 20 99 Y XL である。

ベースとなった「ADVAN Sport」は、ドライ、ウェット路面での高速安定性、快適性、ハンドリング性、ブレーキング性などトータル性能を高次元でバランスすることを目指して開発し、時速300km以上の超高速域でも安定した走行性を発揮できる。2004年以来、英ベントレー・モータース社の最高峰ブランド「コンチネンタル」シリーズや独ボルシェ社「911カレラ4」に新車装着された実績のあるタイヤである。同様に独ブラバス社の「BRABUS ROCKET (ブラバスロケット)」の装着タイヤに認定された。装着タイヤサイズはフロントが255/35 Z R 19 (96 Y) で、リアが285/30 Z R 19 (98 Y) である。当社のタイヤはSUVタイプの「BRABUS MV12」の装着タイヤにも認定されている。研究開発費の金額は、45億68百万円である。

### (3) MB事業

お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野に高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っている。

工業資材事業では、原油需要の増加により、マリンホースや空気式防舷材の需要は非常に好調で、活況を呈している。関連商品として、海底油田設備で使用される空気充填式のゴム製「グローブイ (水深200 m用)」を今回石油会社へ納入した。従来の鋼製ブイに比べて浮力効率 (重量当たりの浮力効率) が高く、メンテナンスが軽減されることが期待されている。

航空部品事業では、超大型航空機A380のフェアリング用炭素繊維プリプレグのエアバス社認証を取得した。プリプレグでフェアリング用規格の認証を取得したのは日本企業では当社が初めてである。このプリプレグは有機溶剤を使用しない方法で製造され、環境への負荷を低減する。

ホース配管事業では、建機用の高圧ホースをはじめ、自動車用ホースから樹脂ホースまで需要が非常に好調であり、環境対応の動きが活発となっている。自動車用パワーステアリング部品は六価クロムフリーメッキ対策を年内完了の予定であり、カップリング部品はRoHS指令によるCd環境対応を展開済である。また、商品開発はフロン代替CO2冷媒カーエアコン用配管の開発、建機用ホース部品の外面ゴムの非塩素化など、環境対応商品の開発を進めている。

ハマタイト事業では、ハマタイトの既存分野である建築用分野において、当社の独自技術であるウレタンエポキシの技術をベースに接着剤分野での商品展開を進めており、今期耐水・耐アルカリ性に優れるタイル用の接着剤「TLEX」を上市した。また、自動車分野では電装部品のアース端子の防水材料としてポリエステル系成型用ホットメルトを開発しており、更に電線にも接着するオレフィン系のグレードを上市した。新規分野として電材分野での技術・商品開発を進めており、蒸着下地用コーティング材「Y-Coat」シリーズを上市し、お客様のニーズに適合したグレードの拡大を図っている。

MB事業開発センターでは、環境貢献と新エネルギー、情報エレクトロニクスをキーワードとして新商

品開発を進めており、エンブラ、スーパーエンブラを用いた燃料電池配管を開発している。その中で水素透過、耐水素疲労性等に関する要素技術を蓄積しつつある。また、導電率が良く安定性の優れた導電性ポリマーを開発し商品化を進めている。多孔質弾性舗装では改良を進め、低騒音性と凍結抑制機能を併せ持つ新多機能型舗装材を開発し、今冬実路（国道及び市道）でのテスト施工を計画している。

スポーツ事業では、ゴルフを科学的に解析し、斬新な新商品の開発を行っている。高級シニア向けクラブとして打ちやすく振りやすい軽量設計ドライバー「T3モデル505」（通称：赤鬼ドライバー）、同系列として505フェアウエーウッド、505アイアン及びHRレッドボール等を上市した。研究開発費の金額は、21億46百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋各証券取引所 (市場第1部)	—
計	342,598,162	342,598,162	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	342,598	—	38,909	—	31,952

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,884	8.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,042	6.73
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	19,419	5.67
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	17,318	5.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,062	3.52
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	11,971	3.49
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,804	3.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.22
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	7,171	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,641	1.94
計	—	151,726	44.29

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,171,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,434,000	333,434	—
単元未満株式	普通株式 1,957,162	—	—
発行済株式総数	342,598,162	—	—
総株主の議決権	—	333,434	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18,000株(議決権18個)および200株含まれている。

2 単元未満株式には、(株)山川機械製作所所有の相互保有株式150株、愛宕精工(株)所有の相互保有株式75株および当社所有の自己株式254株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	7,171,000	-	7,171,000	2.09
(相互保有株式) 株式会社山川機械製作所	神奈川県平塚市東八幡 5-8-5	24,000	-	24,000	0.01
(相互保有株式) 愛宕精工株式会社	神奈川県平塚市田村4-21 -18	12,000	-	12,000	0.00
計	—	7,207,000	-	7,207,000	2.10

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	633	620	534	512	543	567
最低(円)	582	520	469	439	466	528

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,160		11,968		14,304	
2 受取手形及び売掛金	1	90,222		91,391		101,240	
3 たな卸資産		72,123		85,574		70,770	
4 その他		17,428		17,724		16,986	
5 貸倒引当金		2,076		1,503		1,899	
流動資産合計		189,858	42.1	205,156	40.6	201,402	40.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		53,647		55,285		54,816	
2 機械装置 及び運搬具		60,041		68,918		65,151	
3 土地		33,018		33,845		33,643	
4 その他		15,355		22,487		17,590	
有形固定資産合計	1,2	162,062		180,538		171,202	
(2) 無形固定資産		3,765		3,519		3,695	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		76,561		94,840		106,445	
2 その他		20,595		22,939		20,684	
3 貸倒引当金		1,929		1,302		1,416	
投資その他の資産合計		95,227		116,477		125,714	
固定資産合計		261,054	57.9	300,535	59.4	300,612	59.9
資産合計		450,913	100.0	505,691	100.0	502,014	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		66,648		75,584		69,992	
2 一年内償還社債				10,000		10,000	
3 コマーシャル ペーパー						13,000	
4 短期借入金	1	82,638		85,362		74,375	
5 役員賞与引当金				24			
6 その他		33,126		40,702		41,303	
流動負債合計		182,414	40.5	211,674	41.9	208,671	41.6
固定負債							
1 社債		30,000		30,000		20,000	
2 長期借入金	1	41,945		43,105		45,646	
3 退職給付引当金		20,370		20,896		21,355	
4 役員退職慰労引当金		427		513		461	
5 その他		15,049		29,023		31,270	
固定負債合計		107,793	23.9	123,540	24.4	118,734	23.6
負債合計		290,207	64.4	335,214	66.3	327,405	65.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		3,343	0.7			3,933	0.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		38,909	8.6			38,909	7.7
資本剰余金		31,952	7.1			31,952	6.4
利益剰余金		61,719	13.7			67,439	13.4
その他有価証券 評価差額金		33,765	7.5			43,554	8.7
為替換算調整勘定		8,816	2.0			6,654	1.3
自己株式		168	0.0			4,526	0.9
資本合計		157,362	34.9			170,675	34.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		450,913	100.0			502,014	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				38,909	7.7		
2 資本剰余金				31,952	6.3		
3 利益剰余金				68,682	13.6		
4 自己株式				4,541	0.9		
株主資本合計				135,002	26.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				37,348	7.4		
2 為替換算調整勘定				5,998	1.2		
評価・換算差額等 合計				31,350	6.2		
少数株主持分				4,124	0.8		
純資産合計				170,476	33.7		
負債純資産合計				505,691	100.0		



【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		201,260	100.0	222,440	100.0	451,911	100.0	
売上原価		139,855	69.5	159,798	71.8	310,231	68.6	
売上総利益		61,405	30.5	62,642	28.2	141,679	31.4	
販売費及び一般管理費	1	56,618	28.1	59,337	26.7	119,732	26.5	
営業利益		4,786	2.4	3,304	1.5	21,947	4.9	
営業外収益								
1 受取利息		122		92		161		
2 受取配当金		516		811		872		
3 為替差益		104		326		619		
4 その他		1,019	1,763	1,369	2,599	2,329	3,982	0.8
営業外費用								
1 支払利息		1,079		1,398		2,270		
2 その他		1,436	2,515	1,432	2,831	4,644	6,915	1.5
経常利益		4,033	2.0	3,072	1.4	19,015	4.2	
特別利益								
1 固定資産売却益	2					85		
2 投資有価証券売却益				4,204				
3 退職給付制度移行益			0.0	4,204	1.9	4,251	4,337	1.0
特別損失								
1 固定資産廃棄売却損	3	242		327		550		
2 減損損失	4	128	371	327	0.2	128	679	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,662	1.8	6,949	3.1	22,673	5.0	
法人税、住民税 及び事業税		808		874		2,722		
法人税等調整額		10,556	9,748	2,613	3,487	1,871	851	0.2
少数株主利益		47	0.0	100	0.0	374	0.0	
中間(当期)純利益		13,363	6.6	3,361	1.5	21,447	4.8	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			31,952		31,952
II 資本剰余金中間 期末(期末)残高			31,952		31,952
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			51,934		51,934
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		13,363	13,363	21,447	21,447
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,737		4,105	
2 役員賞与		45		45	
3 連結範囲の変更等 による減少高		9		9	
4 海外連結子会社の会計 基準変更による減少高	※ 1	785		768	
5 米国年金会計基準 に基づく減少高	※ 2	—	3,577	1,012	5,942
IV 利益剰余金中間 期末(期末)残高			61,719		67,439

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	38,909	31,952	67,439	△ 4,526	133,774
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,012		△ 2,012
役員賞与(注)			△ 48		△ 48
中間純利益			3,361		3,361
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高			3		3
米国年金会計基準に基づく減少高			△ 60		△ 60
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,243	△ 15	1,228
平成18年9月30日残高(百万円)	38,909	31,952	68,682	△ 4,541	135,002

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	43,554	△ 6,654	36,900	3,933	174,609
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 2,012
役員賞与(注)					△ 48
中間純利益					3,361
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高					3
米国年金会計基準に基づく減少高					△ 60
自己株式の取得					△ 19
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 6,206	656	△ 5,550	190	△ 5,360
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 6,206	656	△ 5,550	190	△ 4,132
平成18年9月30日残高(百万円)	37,348	△ 5,998	31,350	4,124	170,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,662	6,949	22,673
減価償却費		9,714	10,410	20,491
減損損失		128	—	128
退職給付制度移行益		—	—	△ 4,251
固定資産廃棄売却損		242	327	550
投資有価証券売却益		—	△ 4,204	—
受取利息及び受取配当金		△ 639	△ 903	△ 1,033
支払利息		1,079	1,398	2,270
為替差損益		△ 505	135	△ 1,260
売上債権の増減額		15,037	9,993	5,327
仕入債務の増減額		△ 94	5,247	2,876
たな卸資産の増減額		△ 8,367	△ 15,317	△ 5,453
その他		△ 3,739	△ 3,619	1,618
小計		16,519	10,418	43,936
利息及び配当金の受取額		663	902	1,045
利息の支払額		△ 1,017	△ 1,314	△ 2,227
確定拠出年金制度移行に伴う支出額		—	—	△ 7,746
法人税等の支払額		△ 1,998	△ 1,499	△ 3,147
営業活動による キャッシュ・フロー		14,166	8,507	31,860
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		15	7	8
有形固定資産の取得による支出		△ 12,740	△ 16,190	△ 28,107
有形固定資産の売却による収入		324	129	598
無形固定資産の取得による支出		△ 187	△ 364	△ 431
投資有価証券の取得による支出		△ 157	△ 3,654	△ 1,618
投資有価証券の売却による収入		—	5,578	171
貸付けによる支出		△ 135	△ 198	△ 295
貸付金の回収による収入		229	431	299
その他		26	152	189
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 12,623	△ 14,109	△ 29,184

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,193	△ 821	△ 5,481
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少:△)		—	△ 13,000	13,000
長期借入れによる収入		3,458	13,101	10,748
長期借入金の返済による支出		△ 3,470	△ 3,556	△ 10,881
社債の発行による収入		—	10,000	—
有価証券消費貸借契約による 担保金返還額		△ 2,010	—	△ 2,010
自己株式の取得による支出		△ 29	△ 19	△ 4,387
配当金の支払額		△ 2,736	△ 1,997	△ 4,101
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 3,595	3,706	△ 3,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		259	△ 410	789
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 1,793	△ 2,305	351
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,836	14,289	13,836
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		108	△ 22	102
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,151	11,961	14,289

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 164社 非連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨコハマタイヤコーポレーション</li> <li>・ヨコハマタイヤ東京販売㈱</li> <li>・横浜ゴムMBE㈱ 他</li> </ul> <p>(2) 当中間連結会計期間の連結子会社の変動は、次のとおりである。</p> <p>(増加) ヨコハマラバー(タイラ ンド)カンパニー LTD等3社 (重要性の増加及び 新規設立による増加)</p> <p>(減少) ハイデックス東京㈱ 等5社 (合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社21社の総資産、 売上高、中間純損益及び利益剰 余金等の合計は、いずれも少額 で重要性が乏しいため連結の範 囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社及び関連会社</p> <p>非連結子会社の数 一社 関連会社の数 2社 関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GTYタイヤカンパニー</li> <li>・ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社21社及び関連会社高崎 金属㈱等58社は、それぞれ中間 連結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため 適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日 等に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異な る会社については、当該会社の 中間会計期間に係る中間財務諸 表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 159社 非連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 当中間連結会計期間の連結子 会社の変動は、次のとおりであ る。</p> <p>(増加) 横浜橡胶(中国)有限 公司等5社 (新規設立等による)</p> <p>(減少) ㈱タイヤプラザ石江 等6社 (清算等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社24社の総資産、 売上高、中間純損益及び利益剰 余金等の合計は、いずれも少額 で重要性が乏しいため連結の範 囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社及び関連会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社24社及び関連会社高崎 金属㈱等54社は、それぞれ中間 連結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため 適用を除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 160社 非連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社 の変動は、次のとおりである。</p> <p>(増加) ヨコハマラバー(タイラ ンド)カンパニー LTD等5社 (新規設立等による)</p> <p>(減少) ハイデックス東京㈱ 等11社 (合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社25社の総資産、 売上高、当期純損益及び利益剰 余金等の合計は、いずれも少額 で重要性が乏しいため連結の範 囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社及び関連会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社25社及び関連会社高崎 金属㈱等55社は、それぞれ連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため適用 を除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社15社および国内タイヤ販売会社68社の中間決算日は6月30日で、国内タイヤ販売会社4社の中間決算日は7月31日、同3社の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間決算日と中間連結決算日が3か月を超えないため各社の中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         ・時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法 (ハ)たな卸資産     当社は、移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。     なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物         5年～50年     機械装置及び運搬具     並びに工具器具備品         2年～10年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社19社および国内タイヤ販売会社63社の中間決算日は6月30日で、国内タイヤ販売会社4社の中間決算日は7月31日、同3社の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間決算日と中間連結決算日が3か月を超えないため各社の中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         ・時価のないもの             同 左 (ロ)デリバティブ     同 左 (ハ)たな卸資産      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産      同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社16社および国内タイヤ販売会社63社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社4社の事業年度の末日は1月31日、同3社の事業年度の末日は2月28日である。連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3か月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         ・時価のないもの             同 左 (ロ)デリバティブ     同 左 (ハ)たな卸資産      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産      同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)</p> <hr/> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)</p> <hr/> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 当社の適格退職年金制度については、平成18年1月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。 なお、この移行に伴う影響額は4,251百万円である。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 米国子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準を採用している。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法。</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 見積耐用年数による定額法。</p> <p>(ハ) 退職年金制度 外部拠出による確定給付制度を採用しており、年金費用は年金数理計算に基づき計上している。</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準  同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度  同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準  同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度  同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 キャピタル・リースについては、固定資産及び支払債務に計上している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は128百万円減少している。</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は128百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、166,352百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は128百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」はその重要性が増したため区分掲記することに変更している。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」の金額は8百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>注(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>36,785</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,954</td> </tr> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年内返済分を含む)</td> <td>13,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社の借入金</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>448 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,816</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,459</td> </tr> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年内返済分を含む)</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,333</td> </tr> </table> <p>注(2) ※2 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p>350,143 百万円</p>	建物及び構築物	16,925 百万円	機械装置等	36,785	土地	4,243	計	57,954	長期借入金(一年内返済分を含む)	13,759 百万円	非連結子会社の借入金	21	受取手形	448 百万円	建物及び構築物	6,816	土地	7,168	その他	25	計	14,459	短期借入金	1,314 百万円	長期借入金(一年内返済分を含む)	3,019	計	4,333	<p>注(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,579 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>36,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,872</td> </tr> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年内返済分を含む)</td> <td>17,111 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,469</td> </tr> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>525 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年内返済分を含む)</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,577</td> </tr> </table> <p>注(2) ※2 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p>366,382 百万円</p>	建物及び構築物	16,579 百万円	機械装置等	36,048	土地	4,243	計	56,872	長期借入金(一年内返済分を含む)	17,111 百万円	建物及び構築物	6,534 百万円	土地	6,935	計	13,469	短期借入金	525 百万円	長期借入金(一年内返済分を含む)	2,052	計	2,577	<p>注(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,861 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>36,573</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,678</td> </tr> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年内返済分を含む)</td> <td>18,813 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>440 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,658</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,786</td> </tr> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>655 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年内返済分を含む)</td> <td>2,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,791</td> </tr> </table> <p>注(2) ※2 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p>360,124 百万円</p>	建物及び構築物	16,861 百万円	機械装置等	36,573	土地	4,243	計	57,678	長期借入金(一年内返済分を含む)	18,813 百万円	受取手形	440 百万円	建物及び構築物	6,658	土地	6,688	計	13,786	短期借入金	655 百万円	長期借入金(一年内返済分を含む)	2,136	計	2,791
建物及び構築物	16,925 百万円																																																																											
機械装置等	36,785																																																																											
土地	4,243																																																																											
計	57,954																																																																											
長期借入金(一年内返済分を含む)	13,759 百万円																																																																											
非連結子会社の借入金	21																																																																											
受取手形	448 百万円																																																																											
建物及び構築物	6,816																																																																											
土地	7,168																																																																											
その他	25																																																																											
計	14,459																																																																											
短期借入金	1,314 百万円																																																																											
長期借入金(一年内返済分を含む)	3,019																																																																											
計	4,333																																																																											
建物及び構築物	16,579 百万円																																																																											
機械装置等	36,048																																																																											
土地	4,243																																																																											
計	56,872																																																																											
長期借入金(一年内返済分を含む)	17,111 百万円																																																																											
建物及び構築物	6,534 百万円																																																																											
土地	6,935																																																																											
計	13,469																																																																											
短期借入金	525 百万円																																																																											
長期借入金(一年内返済分を含む)	2,052																																																																											
計	2,577																																																																											
建物及び構築物	16,861 百万円																																																																											
機械装置等	36,573																																																																											
土地	4,243																																																																											
計	57,678																																																																											
長期借入金(一年内返済分を含む)	18,813 百万円																																																																											
受取手形	440 百万円																																																																											
建物及び構築物	6,658																																																																											
土地	6,688																																																																											
計	13,786																																																																											
短期借入金	655 百万円																																																																											
長期借入金(一年内返済分を含む)	2,136																																																																											
計	2,791																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
注(3) 保証債務 従業員の住宅資金借入1百万円に 対し、債務保証を行っている。	注(3) 保証債務 関係会社である山清（佛山）汽車部 件有限公司の金融機関からの借入5 百万円に対し、債務保証を行ってい る。	_____
注(4) 受取手形割引高           168 百万円 受取手形裏書譲渡高       85	注(4) 受取手形割引高           51 百万円 受取手形裏書譲渡高       190	注(4) 受取手形割引高           496 百万円 受取手形裏書譲渡高       278
_____	注(5) 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形満期日をもって決済処理 している。 なお、当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が中間期末残高よ り除かれている。  受取手形                   2,399 百万円 支払手形                   2,660 固定資産購入支払手形     855	_____

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりである。	注(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりである。	注(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりである。
販売手数料 5,182 百万円 運賃及び保管費 11,480 宣伝費及び払販費 6,895 従業員給料手当 14,956 退職給付費用 1,000 減価償却費 1,338	販売手数料 5,777 百万円 運賃及び保管費 12,895 宣伝費及び払販費 6,281 従業員給料手当 15,713 退職給付費用 986 減価償却費 1,452	販売手数料 13,249 百万円 運賃及び保管費 24,985 宣伝費及び払販費 14,479 貸倒引当金繰入額 299 従業員給料手当 30,161 退職給付費用 2,099 減価償却費 2,712
※2	※2	※2 主として連結子会社の土地売 却益である。
※3 主として当社の機械装置及び 工具器具備品の廃棄損である。	※3 同 左	※3 主として当社の機械装置及び 連結子会社の建物の廃棄損で ある。
※4 当社グループは、当社につい ては事業部門別、連結子会社 については会社単位ごとに、 資産をグルーピングしている。 また、当中間連結会計期間に おいて、遊休地15件の帳簿価 額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失 (128百万円)として特別損 失に計上した。 なお、回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、 固定資産税評価額を基に算定 している。	※4	※4 当社グループは、当社につい ては事業部門別、連結子会社 については会社単位ごとに、 資産をグルーピングしてい る。 また、当連結会計年度におい て、遊休地15件の帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(128百 万円)として特別損失に計上 した。 なお、回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、 固定資産税評価額を基に算定 している。

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 国際会計基準第19号、21号に基づくものである。	※1 同 左
※2 _____	※2 米国財務会計基準書第87号に基づくものである。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	342,598	—	—	342,598
自己株式				
普通株式	7,142	36	8	7,171

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,012	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,341	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年11月30日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>注(1) 現金及び現金同等物の中 間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,160 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 8</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 12,151</p>	<p>注(1) 現金及び現金同等物の中 間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,968 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 7</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 11,961</p>	<p>注(1) 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,304 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 15</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 14,289</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,139</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">2,062</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,477</td> <td style="text-align: center;">1,351</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5,617</td> <td style="text-align: center;">2,428</td> <td style="text-align: center;">3,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">848 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">544 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,594</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	3,139	1,077	2,062	その他の 有形 固定資産	2,477	1,351	1,126	合 計	5,617	2,428	3,188	一年内	848 百万円	一年超	2,340	合 計	3,188	支払リース料	544 百万円	減価償却費相当額	544	一年内	1,162 百万円	一年超	4,432	合 計	5,594	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,283</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> <td style="text-align: center;">1,985</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,322</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> <td style="text-align: center;">1,247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5,606</td> <td style="text-align: center;">2,373</td> <td style="text-align: center;">3,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">805 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">458 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,051</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) _____</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	3,283	1,298	1,985	その他の 有形 固定資産	2,322	1,075	1,247	合 計	5,606	2,373	3,233	一年内	805 百万円	一年超	2,427	合 計	3,233	支払リース料	458 百万円	減価償却費相当額	458	一年内	1,079 百万円	一年超	4,972	合 計	6,051	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,249</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> <td style="text-align: center;">2,048</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,305</td> <td style="text-align: center;">1,269</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5,554</td> <td style="text-align: center;">2,470</td> <td style="text-align: center;">3,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">802 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">982 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,855</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	3,249	1,201	2,048	その他の 有形 固定資産	2,305	1,269	1,036	合 計	5,554	2,470	3,084	一年内	802 百万円	一年超	2,281	合 計	3,084	支払リース料	982 百万円	減価償却費相当額	982	一年内	1,006 百万円	一年超	3,849	合 計	4,855
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	3,139	1,077	2,062																																																																																															
その他の 有形 固定資産	2,477	1,351	1,126																																																																																															
合 計	5,617	2,428	3,188																																																																																															
一年内	848 百万円																																																																																																	
一年超	2,340																																																																																																	
合 計	3,188																																																																																																	
支払リース料	544 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	544																																																																																																	
一年内	1,162 百万円																																																																																																	
一年超	4,432																																																																																																	
合 計	5,594																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	3,283	1,298	1,985																																																																																															
その他の 有形 固定資産	2,322	1,075	1,247																																																																																															
合 計	5,606	2,373	3,233																																																																																															
一年内	805 百万円																																																																																																	
一年超	2,427																																																																																																	
合 計	3,233																																																																																																	
支払リース料	458 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	458																																																																																																	
一年内	1,079 百万円																																																																																																	
一年超	4,972																																																																																																	
合 計	6,051																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	3,249	1,201	2,048																																																																																															
その他の 有形 固定資産	2,305	1,269	1,036																																																																																															
合 計	5,554	2,470	3,084																																																																																															
一年内	802 百万円																																																																																																	
一年超	2,281																																																																																																	
合 計	3,084																																																																																																	
支払リース料	982 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	982																																																																																																	
一年内	1,006 百万円																																																																																																	
一年超	3,849																																																																																																	
合 計	4,855																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,493	71,096	56,602
合計	14,493	71,096	56,602

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,044

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,241	88,859	62,617
合計	26,241	88,859	62,617

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,397

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	27,615	100,615	73,000
合計	27,615	100,615	73,000

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,382

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	米ドル	2,543	2,585	△ 42
	ユーロ	2,249	2,272	△ 22
	カナダ・ドル	861	912	△ 50
	オーストラリア・ドル	679	707	△ 27
	イギリス・ポンド	442	446	△ 4
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	69	△ 1	△ 1
合計		—	—	△ 149

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	米ドル	3,098	3,165	△ 66
	ユーロ	4,124	4,271	△ 146
	カナダ・ドル	388	401	△ 13
	オーストラリア・ドル	968	996	△ 27
	イギリス・ポンド	391	409	△ 17
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	63	△ 1	△ 1
合計		—	—	△ 273

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	ユーロ	2,575	2,658	△ 82
	米ドル	2,331	2,357	△ 25
	オーストラリア・ドル	725	711	13
	カナダ・ドル	326	327	△ 1
	イギリス・ポンド	364	368	△ 4
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	65	△ 0	△ 0
合計		—	—	△ 99

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	タイヤ (百万円)	MB (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,669	55,591	201,260	—	201,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	7,611	7,641	(7,641)	—
計	145,699	63,203	208,902	(7,641)	201,260
営業費用	141,986	62,112	204,099	(7,624)	196,474
営業利益	3,712	1,090	4,803	(16)	4,786

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	タイヤ (百万円)	MB (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,458	59,981	222,440	—	222,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	12,176	12,194	(12,194)	—
計	162,476	72,158	234,634	(12,194)	222,440
営業費用	161,350	69,652	231,002	(11,867)	219,135
営業利益	1,126	2,505	3,632	(327)	3,304

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	タイヤ (百万円)	MB (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	335,734	116,177	451,911	—	451,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	16,483	16,551	(16,551)	—
計	335,802	132,660	468,463	(16,551)	451,911
営業費用	317,693	128,719	446,413	(16,448)	429,964
営業利益	18,109	3,941	22,050	(102)	21,947

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,408	38,257	9,595	201,260	—	201,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,342	345	2,851	21,540	(21,540)	—
計	171,750	38,603	12,447	222,801	(21,540)	201,260
営業費用	167,673	37,534	12,352	217,560	(21,086)	196,474
営業利益	4,077	1,068	95	5,240	(454)	4,786

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,721	46,138	12,580	222,440	—	222,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,245	538	7,342	36,127	(36,127)	—
計	191,967	46,676	19,923	258,567	(36,127)	222,440
営業費用	190,477	44,840	19,864	255,181	(36,046)	219,135
営業利益	1,489	1,836	59	3,386	(81)	3,304

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	348,666	82,186	21,059	451,911	—	451,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,162	675	7,552	47,390	(47,390)	—
計	387,828	82,861	28,612	499,302	(47,390)	451,911
営業費用	368,206	80,299	28,371	476,876	(46,912)	429,964
営業利益	19,622	2,561	241	22,425	(478)	21,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) その他……大洋州、欧州、アジア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	39,800	34,171	73,972
II 連結売上高(百万円)			201,260
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	17.0	36.8

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	47,216	42,693	89,910
II 連結売上高(百万円)			222,440
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	19.2	40.4

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	87,601	70,878	158,480
II 連結売上高(百万円)			451,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	15.7	35.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米……米国、カナダ  
 (2) その他……大洋州、欧州、アジア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 459円97銭 1株当たり中間純利益 39円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 495円94銭 1株当たり中間純利益 10円02銭 同 左	1株当たり純資産額 508円64銭 1株当たり当期純利益 62円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,363	3,361	21,447
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	48
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	—	—	(48)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	13,363	3,361	21,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	342,142	335,441	341,009

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年12月13日付で厚生労働省より確定拠出年金制度導入の承認を受けたことに伴い、平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定である。</p> <p>なお、この制度改訂に伴う影響額は、退職給付債務、年金資産の時価等未確定数値があり、合理的に見積もることが困難であるため記載していない。</p>	<hr/>	<hr/>

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		538		327		885	
2 受取手形		6,036		6,095		5,618	
3 売掛金		69,559		81,591		84,703	
4 たな卸資産		33,019		34,626		32,092	
5 その他		9,686		18,018		15,546	
6 貸倒引当金		0				0	
流動資産合計		118,840	36.7	140,660	38.2	138,845	37.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		23,597		23,026		23,437	
2 機械装置		38,726		38,701		38,264	
3 その他		26,073		26,535		26,224	
有形固定資産合計	1,2	88,396		88,263		87,926	
(2) 無形固定資産		2,637		2,263		2,474	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		107,062		126,368		138,603	
2 長期貸付金		314		232		314	
3 その他		7,106		11,017		7,323	
4 貸倒引当金		516		147		173	
投資その他の資産 合計		113,967		137,470		146,068	
固定資産合計		205,001	63.3	227,997	61.8	236,469	63.0
資産合計		323,842	100.0	368,657	100.0	375,314	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		15,157		16,155		15,519	
2		34,035		43,630		36,901	
3		-		10,000		10,000	
4		-		-		13,000	
5	1	29,775		33,196		34,936	
6		239		361		314	
7		-		24		-	
8		20,327		21,802		25,386	
流動負債合計		99,535	30.8	125,171	33.9	136,058	36.3
固定負債							
1		30,000		30,000		20,000	
2	1	14,686		15,484		16,158	
3		16,118		16,642		17,194	
4		364		438		395	
5		5,984		17,659		19,585	
固定負債合計		67,154	20.7	80,225	21.8	73,334	19.5
負債合計		166,690	51.5	205,396	55.7	209,392	55.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		38,909	12.0			38,909	10.4
1 資本準備金							
		31,952				31,952	
資本剰余金合計		31,952	9.9			31,952	8.5
利益剰余金							
1		8,778				8,778	
2		36,391				36,391	
3		10,900				15,130	
利益剰余金合計		56,070	17.3			60,300	16.0
その他有価証券 評価差額金		30,387	9.4			39,286	10.5
自己株式		168	0.1			4,526	1.2
資本合計		157,151	48.5			165,922	44.2
負債及び資本合計		323,842	100.0			375,314	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				38,909	10.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				31,952			
資本剰余金合計				31,952	8.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				8,778			
(2) その他利益 剰余金							
配当引当積立金				700			
固定資産圧縮 積立金				2,810			
特別償却準備金				416			
別途積立金				37,400			
繰越利益剰余金				13,649			
利益剰余金合計				63,753	17.3		
4 自己株式				4,541	1.2		
株主資本合計				130,073	35.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				33,187			
評価・換算差額等 合計				33,187	9.0		
純資産合計				163,260	44.3		
負債純資産合計				368,657	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			135,926	100.0		155,639	100.0	288,144	100.0	
売上原価			102,102	75.1		121,693	78.2	217,996	75.7	
売上総利益			33,824	24.9		33,946	21.8	70,147	24.3	
販売費及び一般管理費			27,332	20.1		28,908	18.6	57,322	19.8	
営業利益			6,491	4.8		5,037	3.2	12,825	4.5	
営業外収益	1		1,197	0.8		1,589	1.0	2,412	0.8	
営業外費用	2		1,105	0.8		1,047	0.6	3,337	1.2	
経常利益			6,583	4.8		5,579	3.6	11,900	4.1	
特別利益	3					4,202	2.7	4,251	1.5	
特別損失	4		229	0.1		933	0.6	331	0.1	
税引前中間(当期) 純利益			6,354	4.7		8,848	5.7	15,821	5.5	
法人税、住民税 及び事業税		28			55		77			
法人税等調整額		2,610	2,638	2.0	3,280	3,335	2.2	6,428	6,505	2.3
中間(当期)純利益			3,716	2.7		5,512	3.5	9,315	3.2	
前期繰越利益			7,183					7,183		
中間配当額								1,368		
中間(当期)未処分 利益			10,900					15,130		



③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 引当 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	38,909	31,952	8,778	700	3,015	276	32,400	15,130	60,300	△4,526	126,636
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△ 205			205	—		—
特別償却準備金の積立 (注)						216		△ 216	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)						△ 76		76	—		—
別途積立金の積立 (注)							5,000	△5,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△2,012	△2,012		△2,012
役員賞与 (注)								△ 47	△ 47		△ 47
中間純利益								5,512	5,512		5,512
自己株式の取得										△ 19	△ 19
自己株式の処分										4	4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 205	139	5,000	△1,481	3,452	△ 15	3,437
平成18年9月30日残高(百万円)	38,909	31,952	8,778	700	2,810	416	37,400	13,649	63,753	△4,541	130,073

	評価・ 換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	39,286	165,922
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の積立 (注)		—
特別償却準備金の取崩 (注)		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△2,012
役員賞与 (注)		△ 47
中間純利益		5,512
自己株式の取得		△ 19
自己株式の処分		4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,099	△6,099
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6,099	△2,661
平成18年9月30日残高(百万円)	33,187	163,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び尾道工場の有形固定資産 定額法</li> <li>・上記以外の有形固定資産 定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 5年～50年</li> <li>・機械装置及び工具器具備品 2年～10年</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 同 左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 同 左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ504百万円は中間貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ356百万円は中間貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2)</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 適格年金制度については、平成18年1月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。 なお、この移行に伴う影響額は4,251百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益は42百万円減少している。</p> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ24百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、163,260百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益は42百万円減少している。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>注(1)</p> <p>※1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 57,954 百万円</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 6,738 百万円 その他(関係会社の借入金) (4社) 7,042</p> <hr/> <p>計 13,780</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 293,949 百万円</p> <p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社その他の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 25,540 百万円 ヨコハマタイヤコーポレーション 10,189 ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ 4,527 ヨコハマタイヤ マニファクチャリング(タイ) 2,564 杭州横浜輪胎有限公司 1,368 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 943 YHアメリカ INC. 810 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 781 浜ゴム不動産(株) 468 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 85 従業員(住宅資金) 1</p> <hr/> <p>計 47,280</p> <p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、600百万円である。</p>	<p>注(1)</p> <p>※1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 56,872 百万円</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 5,185 百万円 その他(関係会社の借入金) (3社) 11,926</p> <hr/> <p>計 17,111</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 302,040 百万円</p> <p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 30,400 百万円 ヨコハマタイヤコーポレーション 9,536 ヨコハマタイヤ マニファクチャリング(タイ) 7,813 ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ 4,716 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 4,637 杭州横浜輪胎有限公司 1,996 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 1,557 YHアメリカ INC. 969 浜ゴム不動産(株) 260 山清(佛山)自動車部件有限公司 5 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 2</p> <hr/> <p>計 61,895</p> <p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、622百万円である。</p>	<p>注(1)</p> <p>※1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 57,678 百万円</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 5,830 百万円 その他(関係会社の借入金) (3社) 12,982</p> <hr/> <p>計 18,813</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 299,567 百万円</p> <p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社その他の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 28,280 百万円 ヨコハマタイヤコーポレーション 7,147 ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ 5,873 ヨコハマタイヤ マニファクチャリング(タイ) 2,878 杭州横浜輪胎有限公司 1,379 YHアメリカ INC. 1,072 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 782 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 514 浜ゴム不動産(株) 385 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 47 従業員(住宅資金) 0</p> <hr/> <p>計 48,363</p> <p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、624 百万円である。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)									
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>注(4)            期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理している。            なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高より除かれている。</p> <table data-bbox="603 492 981 577"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産購入支払手形</td> <td style="text-align: right;">855</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	217	百万円	支払手形	1,295		固定資産購入支払手形	855		<p style="text-align: center;">_____</p>
受取手形	217	百万円									
支払手形	1,295										
固定資産購入支払手形	855										

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 26 百万円 受取配当金 739 為替差益 156	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 18 百万円 受取配当金 1,193	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 45 百万円 受取配当金 1,197 為替差益 434
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 235 百万円 社債利息 141	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 260 百万円 社債利息 142	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 469 百万円 社債利息 280 たな卸資産処分損 1,751
※3 特別利益のうち主なもの  _____	※3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 4,202 百万円	※3 特別利益のうち主なもの 退職給付制度移行益 4,251 百万円
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄売却損 186 百万円 主として機械装置、工具器具備 品の廃棄損である。	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄売却損 295 百万円 主として機械装置、工具器具備 品の廃棄損である。 関係会社株式評価損 638 百万円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄売却損 288 百万円 主として機械装置、工具器具備 品の廃棄損である。 減損損失 42 百万円
(減価償却実施額) 有形固定資産 6,339 百万円 無形固定資産 473	(減価償却実施額) 有形固定資産 6,328 百万円 無形固定資産 433	(減価償却実施額) 有形固定資産 13,552 百万円 無形固定資産 917

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	7,142	36	8	7,171

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加36千株である。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少8千株である。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,312</td> <td>682</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,824</td> <td>970</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,136</td> <td>1,652</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>613 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,312	682	1,629	その他の有形固定資産	1,824	970	854	合計	4,136	1,652	2,484	一年内	613 百万円	一年超	1,870	合計	2,484	支払リース料	372 百万円	減価償却費相当額	372	一年内	93 百万円	一年超	1	合計	95	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,356</td> <td>837</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,305</td> <td>737</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,661</td> <td>1,575</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>520 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) ———</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,356	837	1,518	その他の有形固定資産	1,305	737	567	合計	3,661	1,575	2,086	一年内	520 百万円	一年超	1,565	合計	2,086	支払リース料	306 百万円	減価償却費相当額	306	一年内	60 百万円	一年超	57	合計	118	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,446</td> <td>804</td> <td>1,641</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,758</td> <td>1,011</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,204</td> <td>1,816</td> <td>2,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>578 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>709 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>709</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	2,446	804	1,641	その他の有形固定資産	1,758	1,011	746	合計	4,204	1,816	2,388	一年内	578 百万円	一年超	1,809	合計	2,388	支払リース料	709 百万円	減価償却費相当額	709	一年内	41 百万円	一年超	0	合計	41
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,312	682	1,629																																																																																															
その他の有形固定資産	1,824	970	854																																																																																															
合計	4,136	1,652	2,484																																																																																															
一年内	613 百万円																																																																																																	
一年超	1,870																																																																																																	
合計	2,484																																																																																																	
支払リース料	372 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	372																																																																																																	
一年内	93 百万円																																																																																																	
一年超	1																																																																																																	
合計	95																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,356	837	1,518																																																																																															
その他の有形固定資産	1,305	737	567																																																																																															
合計	3,661	1,575	2,086																																																																																															
一年内	520 百万円																																																																																																	
一年超	1,565																																																																																																	
合計	2,086																																																																																																	
支払リース料	306 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	306																																																																																																	
一年内	60 百万円																																																																																																	
一年超	57																																																																																																	
合計	118																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,446	804	1,641																																																																																															
その他の有形固定資産	1,758	1,011	746																																																																																															
合計	4,204	1,816	2,388																																																																																															
一年内	578 百万円																																																																																																	
一年超	1,809																																																																																																	
合計	2,388																																																																																																	
支払リース料	709 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	709																																																																																																	
一年内	41 百万円																																																																																																	
一年超	0																																																																																																	
合計	41																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年12月13日付で厚生労働省より確定拠出年金制度導入の承認を受けたことに伴い、平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定である。 なお、この制度改訂に伴う影響額は、退職給付債務、年金資産の時価等未確定数値があり、合理的に見積もることが困難であるため記載していない。	_____	_____

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,341百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第130期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書(普通社債)

平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月12日、平成18年5月12日、平成18年6月14日及び平成18年7月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田周二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原勝彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	種 本	勇	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林	宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	周	二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原		勝	彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林		宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	種	本	勇	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。



